

【政府・文部科学省，経済界，政界の動き】

科学技術関係 来年度予算概算要求提出 「骨太方針」で対前年度比14・7%増

各府省は31日、財務省に来年度予算概算要求を提出した。科学技術関係予算は、4兆321億円と対前年度比14・7%、5173億円の増額要求となった。一般会計は3兆4621億円で15・6%（4682億円）増で、うち科学技術振興費は1兆6314億円、21・3%（2861億円）増要求。今回の概算要求では、骨太方針2007で示された、成長力加速プログラム、地域活性化、環境立国戦略、教育再生、生活の安全・安心等については、重点施策推進要望として加算要求できるため、各府省とも新規施策や増額要求に力が入っている。（週間科学新聞 2007/09/07）

<http://www.sci-news.co.jp/news/topics/200709/190907.htm>

大学院支援で126件を採択・文科省

文部科学省は6日、大学院での教育で特色のある取り組みに対して財政面から支援する「大学院教育改革支援プログラム」で、355件あった申請の中から126件を採択したと発表した。採択された取り組みには年最大5000万円が3年間支給される。（日本経済新聞 2007/09/06）

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20070906AT1G0602206092007.html>

世界トップレベルの研究拠点に5件選択 文科省

文部科学省は12日、「世界トップレベル研究拠点プログラム」に5機関の5件を選んだ。10年間にわたって年5億～20億円を支援。研究環境を整えて各国から優秀な人材を集め、高い水準の成果をねらう。

大学や独立行政法人など22機関33件の中から選ばれたのは以下の通り。 国際高等原子分子材料研究拠点（東北大） 数物連携宇宙研究機構（東京大） 物質—細胞統合システム拠点（京都大） 大阪大学免疫学フロンティア研究センター 国際ナノアーキテクトニクス研究拠点（物質・材料研究機構） （朝日新聞 2007/09/13）

<http://www.asahi.com/science/update/0913/TKY200709130054.html>

07年新司法試験合格率40% 神院大・姫独大は初

法務省は13日、法科大学院修了者を対象とする2007年新司法試験の合格者1851人を発表した。受験者4607人に対する合格率は40%で、昨年より8ポイント低下。合格者数は842人増えた。全国の法科大学院74校のうち68校の修了者が受験し、い

いずれも一人以上が合格。合格率は60%台から数%まで、昨年同様ばらつきが大きかった。
(神戸新聞 2007/09/14)

<http://www.kobe-np.co.jp/kobenews/sg/0000621983.shtml>

奨学金 返済滞納19万人超 主な理由は困窮

日本学生支援機構(旧日本育英会)の奨学金制度の利用者のうち、返済を3カ月以上滞納している人が2006年度末時点で19万4千人に達し、滞納額(延滞債権額)は2千74億円に達することがわかりました。学費の高額化に加え、非正規雇用の拡大で、奨学金の返済が重くのしかかっている状況が示されています。

奨学金制度は経済的理由で就学困難な学生などに対する貸与制度。利用者(延べ人数)は06年度末で344万人、貸出総額は4兆7千243億円となっており、高い学費を支払うために奨学金を利用する学生は年々増加しています。(しんぶん赤旗 2007/09/22)
http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-09-22/2007092204_02_0.html

気候変動で国連とNGOが会合、2千人参加

国連と非政府組織(NGO)が合同で地球温暖化の現状と対策を話し合う国際会議が5日、ニューヨークの国連本部で始まった。世界80カ国以上からNGO代表ら約2000人が参加。温暖化による海面上昇や水害、子どもへの影響などのテーマ別に意見を交換する。

国連とNGOの合同会議は毎年開かれているが、気候変動をテーマに取り上げるのは初めて。国連のミギロ副事務総長は24日に開かれる「気候変動ハイレベル会合」の意義を強調し、ポスト京都議定書の国際的な枠組みについて「09年までに合意できるよう、各国の指導者を後押ししてほしい」と呼びかけた。(朝日新聞 2007/09/06)
<http://www.asahi.com/science/update/0906/TKY200709060402.html>

地球温暖化対策で数値目標 「シドニー宣言」を採択

オーストラリアのシドニーで8日始まったアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議は、初日の討議で地球温暖化対策について意見を交わした。エネルギー利用効率の改善や森林面積の拡大に向け、具体的な数値目標を導入することで一致。特別声明「シドニー宣言」を採択した。

世界の温室効果ガスの約6割を排出するAPEC加盟国・地域が数値目標を掲げること、京都議定書に代わる2013年以降の国際的な枠組みづくりに向けた積極的な姿勢を示す。首脳会議は(1)エネルギー効率を30年までに05年に比べ25%以上改善させる(2)20年までに森林面積を2000万ヘクタール増やす - といった数値目標の設定で一致。域内の研究機関が情報を共有するため「森林経営・再生のネットワーク」を設立する。(共同通信) (京都新聞 2007/09/08)

<http://kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2007090800102>

温室効果ガス排出削減 拘束力のある目標協議で一致 ベルリン G8と新興国会議
地球温暖化対策を話し合うため、ベルリンで2日間の日程で開かれていた主要8カ国
(G8)と新興国の20カ国の政府代表による「グレンイーグルズ対話」は11日、温室
効果ガスの排出削減に向け拘束力のある目標について協議をすること、2009年末まで
に新たな枠組みを策定することで合意しました。

協議は、12月にインドネシア・バリで開かれる国連気候変動枠組み条約第13回締約
国会議(COP13)に向け、温暖化対策で先進国とインド、中国など新興経済国との間
にある意見の相違や対立を縮めることを目指しました。(しんぶん赤旗 2007/09/13)
http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-09-13/2007091307_02_0.html

温暖化ガス半減へ連携・国連会合、議長総括発表し閉幕

約160カ国の首脳・閣僚級が参加した国連の気候変動ハイレベル会合は24日、議長
を務めた潘基文(バン・キムン)国連事務総長の総括文書を発表して閉幕した。議長総括
では「多くの国が法的拘束力を持つ目標の設定を求め、2050年までに温暖化ガスを半
減させる必要性に言及した」と指摘。12月にインドネシア・バリ島で開かれる国連気候
変動枠組み条約締約国会議の成功に向け「政治的確約を得た」とした。(日本経済新聞
2007/09/25)

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070925AT2M2501625092007.html>

「ポスト京都議定書」へ議論 米で主要排出国会合始まる

京都議定書後の国際的な地球温暖化対策の枠組み「ポスト京都」の議論を進めるとして、
米国は27日、日本や中国など温室効果ガスの主要排出国である15カ国と欧州連合(E
U)などを招いてワシントンで第1回の会議を開いた。

高村正彦外相やドイツのガブリエル環境相、ライス米務長官のほか各国の政府高官が
参加。温室効果ガス削減の長期目標や国別の温暖化対策などを2日間にわたって討議する。

議長を務めるライス長官は冒頭「米国は気候変動を深刻に受け止めている。これは長期
の関与が必要な、世代間にわたる問題だ」と述べ、排出国が集まった会合の意義を強調。
経済成長を阻害せずに、技術革新を通じて温室効果ガス削減に取り組むことの必要性を訴
えた。(共同通信)(京都新聞 2007/09/28)

<http://kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2007092800007>

柏崎原発直下で地盤隆起か

中越沖地震によって東京電力柏崎刈羽原発の直下の地盤が4~10センチ程度隆起した
可能性が高いことが4日、分かった。国土地理院と産業技術総合研究所(産総研)が同原
発周辺で実施した独自の測量に基づき、それぞれ推定した。これらのデータを踏まえ、3、
4の両日に現地調査を行った広島工業大学の中田高教授(地形学)は「原発直下の地殻が
変動したのは間違いない」と指摘した。(新潟日報 2007/09/05)

<http://www.niigata-nippo.co.jp/pref/index.asp?cateNo=1&newsNo=2305>

柏崎刈羽のこの揺れで全原発の設計値超す 電力各社 それでも「安全」

新潟県中越沖地震の際に柏崎刈羽原発で観測された地震動（観測値）に襲われた場合を想定して全国の原発の安全性を検討していた電力会社は20日、検討結果を発表しました。すべての原発で、観測値が設計時に想定された地震動を超えていたにもかかわらず、各電力会社は、「施設の余裕度」を理由に、「安全機能は維持される」としています。

各電力会社は、柏崎刈羽原発1号機と4号機の原子炉建屋基礎上で観測されたデータを観測値として使用。各原発の設計時に想定した地震動による周期ごとの揺れを比較しました。その結果、すべての原発で観測値が設計値を上回る結果となりました。（しんぶん赤旗 2007/09/21）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik07/2007-09-21/2007092103_01_0.html

原子炉内の機器が変形 柏崎刈羽原発1号機

東京電力は27日、新潟県中越沖地震で被災した柏崎刈羽原発1号機（沸騰水型）で、原子炉内の蒸気と水を分ける気水分離器（重さ69トン）の脚が曲がっていたと発表した。気水分離器は地震発生時、定期検査中だったために炉内から取り外し、隣接する燃料プールに移してあった。曲がったのは、気水分離器をプール内に設置する際に使う脚4本（直径76ミリ・長さ30センチ、ステンレス製）とガイドピン2本（直径89ミリ・長さ25センチ、同）。（朝日新聞 2007/09/27）

<http://www.asahi.com/national/update/0927/TKY200709270662.html>

月探査機「かぐや」打ち上げ成功 種子島宇宙センター

月の起源や環境などを探る月探査機「かぐや」を載せた国産のH2Aロケット13号機が14日午前10時31分、鹿児島県種子島の宇宙航空研究開発機構種子島宇宙センターから打ち上げられ、目的の軌道に投入することに成功した。H2Aロケットは7回連続の成功。宇宙機構から製造、打ち上げを移管された三菱重工業にとっては初の成功。本格的な衛星打ち上げビジネスへの参入が期待される。（朝日新聞 2007/09/14）

<http://www.asahi.com/science/update/0914/SEB200709140002.html>

かぐや、2度目の軌道調整 月めざし、地球に別れ

月探査機「かぐや」は29日、地球の周回軌道から離れて月の周回軌道へ向かうため、2度目の軌道調整をした。宇宙航空研究開発機構によると、同日昼に地球から約8500キロまで接近。計画通りエンジンを噴かして軌道を変え、順調に月をめざしているという。10月4日に月の周回軌道に入る見込みだ。

かぐやは、14日に鹿児島県の種子島宇宙センターからH2Aロケットで打ち上げられた後、約2週間かけて超長円の地球周回軌道を2周した。（朝日新聞 2007/09/30）

<http://www.asahi.com/science/update/0929/TKY200709290227.html>

【大学・研究機関,学協会等の動き】

大学発ベンチャー5年で2・7倍に... 1位東大、2位...

経済産業省は3日、2006年度の大学発ベンチャー基礎調査をまとめ、発表した。3月末時点での大学発ベンチャー数は、前年度比113社増の1590社で、5年前の2・7倍に増加した。

大学発ベンチャーを事業ステージで製品化前の「研究開発段階」と販売開始以降の「事業段階」に分けると、事業段階が51%になり、初めて半数を上回った。また、首都圏と近畿圏を除く、地方(兵庫県を含む)に本拠を置く大学発ベンチャーの数は819社で5年前から3・2倍と全国平均の伸びを上回った。大学別にみた企業数の累積ベースでは、1位が東大(101社)、2位阪大(70社)、3位早大(66社)の順となった。06年度単年の新規設立ベースでは1位が筑波大(8社)で、広島大、早大、東大(各5社)の3校が同着2位だった。(富士産経ビジネス 2007/09/04)

<http://www.business-i.jp/news/sou-page/news/200709040051a.nwc>

国立大の利益は773億円 信大は12億円

文部科学省は12日、法人化した国立大87校と4つの大学共同利用機関の2006年度決算を発表した。利益の総額は05年度より57億円多い773億円。このうち外部資金の調達や経費節減など経営努力による利益は471億円で6割を占めた。

総利益は北海道大(55億円)がトップ。京都大(51億円)、大阪大(45億円)、東大(36億円)も多かった。総利益の約4割を上位1割の9校が占めており、利益が一部の大学に集中する傾向が目立っている。(信濃毎日新聞 2007/09/13)

<http://www.shinmai.co.jp/news/20070913/KT070912AT1090008000022.htm>

「大学9月入学」後押し 時期、学長が自由に

文部科学省は、大学の学年の始まりと終わりの時期を各学長が自由に決められるようにする。18日に開かれた中央教育審議会(文部科学相の諮問機関)の部会で、学校教育法施行規則の改正案を示した。了承を経て12月下旬の施行をめざす。大学に限って「4月から3月まで」の原則をなくし、大学での9月入学の拡大を後押ししたい考えだ。(朝日新聞 2007/09/18)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY200709180200.html>

大学院の修業年限、柔軟に・中教審が基準改正案提示

文部科学省は21日開いた中央教育審議会大学院部会で、現在は原則として修士課程2年、博士課程3年となっている修業年限について、大学の判断で柔軟に変えられるよう、大学院設置基準の改正案を提示した。

政府の教育再生会議が6月の2次報告で提言していた制度改革で、修士のレベルアップ

を図るとともに、学生の多様なニーズに応じたコース設定ができるようにするのが狙い。

9月下旬から10月下旬にかけて一般からの意見を募ったうえで、11月に開く中教審で正式に決定。年末の施行を目指す。(日本経済新聞 2007/09/21)

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20070921AT1G2101721092007.html>

専門職大学院4割が定員割れ・文科省調査

文部科学省は、法科大学院やビジネススクールなどの専門職大学院について、初の実態調査の結果をまとめた。全140の大学院のうち、昨年秋時点で定員を満たしていないのは4割超に当たる60校。一部の有名校に人気が集まる二極化の傾向が強まっており、学生の獲得競争は今後一段と激しくなりそうだ。(日本経済新聞 2007/09/22)

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20070922AT1G2104A22092007.html>

大学の学部、共同設置可能に・文科省、学校教育法改正へ

文部科学省は大学同士が学部を共同設置できるよう、学校教育法を改正する方針を固めた。国公立の垣根にとらわれず、柔軟に連携できるようにする。施設の共同利用なども幅広く促す方向で、特色のある大学間連携策には2008年度から財政支援も始める。同省は規模の小さい大学が多い地方で連携が進めば、大学運営の効率化が期待できるとみている。大学の再編がさらに進む可能性もある。(日本経済新聞 2007/09/24)

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070924AT1G1804423092007.html>

国立大の志願倍率、過去最低の4.3倍・今春、文科省発表

文部科学省は25日、今春に行われた入試で、国立大の志願倍率が過去最低の4.3倍(前年度4.4倍)だったと発表した。公立大も5.4倍(同5.6倍)で、過去最低となった。

国公立大の志願者減少は少子化などが原因とみられるが、一方で私立大の志願者は前年度から約9万人増えて、志願倍率も前年度の6.7倍からやや高くなり6.8倍だった。(日本経済新聞 2007/09/25)

<http://www.nikkei.co.jp/news/shakai/20070925STXKC039025092007.html>

どう変わる？ 大阪大と大阪外大、10月1日に統合

大阪大と大阪外国語大が10月1日に統合し、新・大阪大が生まれる。統合後は学部数は11に増え、学部生は約1万6400人と国立大で最多になる。男子学生が多く理系が看板の阪大と、女子が多く多言語教育が売り物の外大。カラーの違う大学同士の「結婚」は、どんな変化をもたらすのか。(朝日新聞 2007/09/28)

<http://www.asahi.com/kansai/news/OSK200709280020.html>

東大、博士課程の授業料「ゼロ」・頭脳流出歯止め狙う

東京大学は来年度から、大学院博士課程に在籍する学生(約6000人)の授業料負担

を実質ゼロにする方針を固めた。国立大では初の試みで、財源に約10億円を充てる。欧米や中国の一流大との“頭脳獲得競争”が激化する中、国内外の優秀な学生を招くには奨学制度の抜本的な充実が不可欠と判断した。

東大によると、博士課程の授業料は年52万800円。在籍する約6000人のうち約3500人はすでに各種の奨学金や研究奨励金を得ており、残る約2500人から休学者を除いた約1700人の支援財源として約10億円を経費節減などで工面。1人当たりの支給額は約58万円で、授業料を賄える計算だ。(日本経済新聞 2007/09/29)

<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20070929AT1G2805M29092007.html>

G8大学長サミット、来年6月開催へ...20~30校参加か

文部科学省は29日、来年7月の北海道洞爺湖サミットに合わせて、先進国の大学トップを日本に招き、環境問題や大学間交流の推進などを話し合う「G8大学長サミット(仮称)」を開催する方針を固めた。

優れた教育や研究成果を誇る大学のトップを一堂に集め、大学間の交流を深めるとともに、議論の成果を世界に発信し、日本の存在感をアピールするのが狙いだ。

大学長サミットは、洞爺湖サミットに合わせ、来年6月ごろの開催を検討している。今後、東大や早稲田大、慶応大など国内の大学や、ハーバード大(米)やケンブリッジ大(英)などG8諸国の大学のほか、インドや中国など新興市場国「BRICS」の大学にも参加を呼びかける。各国から2、3校ずつ、計20~30校程度の参加を目指す。(読売新聞 2007/09/30)

<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20070930i503.htm>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2007年9月号 特集:第7回アジア学術会議

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

日本学術振興会発行『学術月報』

2007年9月号 特集:我が国における学術研究の動向について

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2007年9月号 特集:新しい時代に対応した著作権制度

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_07090.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』
No.78 2007年9月号 レポート1 ITを基盤としたインドの産業発展と知識型社会を
目指した人材育成の動き
レポート2 海外における深海有人潜水船の開発動向と我が国の
進むべき道
レポート3 消防防災に関する科学技術動向 消防防災領域での
イノベーションを目指して
http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

『文部科学広報』
第93号 2007年8月31日 学校基本調査速報、他
http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

【その他の雑誌等】

自然科学系の雑誌一覧(裳華房)
<http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>

日経サイエンス
2007年10月号 特集：地球温暖化
9月号 特集：生命の起源
<http://www.nikkei-science.com/>

科学
2007年10月号 特集：計算とは何か
9月号 特集：2020年の宇宙学へ
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2007年9月の情報を扱っています。)